

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は29となり、前年度と同数である。

職員数は333人となり、前年度に比べ7人減少した。内訳を見ると、上水道が307人、簡易水道が26人となり、前年度に比べて上水道が3人、簡易水道が4人減少した。

表－2－1（1） 事業数の推移

（単位：事業、％）

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
上 水 道		19	19	19	20	20	-	-
簡 易 水 道		17	17	16	9	9	-	-
内 訳	法 適 用	-	-	-	1	1	-	-
	法非適用	17	17	16	8	8	-	-
計		36	36	35	29	29	-	-
内 訳	法 適 用 企 業	19	19	19	21	21	-	-
	法非適用企業	17	17	16	8	8	-	-

表－2－1（2） 職員数の推移

（単位：人、％）

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
上 水 道		300	298	299	310	307	△ 3	△ 1.0
簡 易 水 道		51	51	49	30	26	△ 4	△ 13.3
内 訳	法 適 用	-	-	-	9	9	-	-
	法非適用	51	51	49	21	17	△ 4	△ 19.0
計		351	349	348	340	333	△ 7	△ 2.1
内 訳	法 適 用 企 業	300	298	299	319	316	△ 3	△ 0.9
	法非適用企業	51	51	49	21	17	△ 4	△ 19.0

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は883,190人となり、前年度に比べて11,680人減少した。内訳を見ると、上水道が818,772人、簡易水道が64,418人となり、前年度に比べて上水道が1,813人増加した一方、簡易水道が13,493人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は88.9％であり、前年度から0.5ポイント増加した。

表－2－1（3） 普及状況の推移

（単位：人、％、‰）

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
秋田県の行政区域内人口 A		1,049,666	1,036,369	1,022,428	1,007,549	993,124	△ 14,425	△ 1.4
計 画 給水人口	上 水 道	850,200	848,876	852,655	870,194	879,236	9,042	1.0
	法適簡水	-	-	-	31,293	31,293	-	-
	非適簡水	177,181	170,910	160,909	80,339	69,249	△ 11,090	△ 13.8
	計 B	1,031,144	1,027,381	1,019,786	981,826	979,778	△ 2,048	△ 0.2
現 在 給水人口	上 水 道	795,501	789,163	789,171	816,959	818,772	1,813	0.2
	法適簡水	-	-	-	24,765	24,123	△ 642	△ 24.2
	非適簡水	127,350	125,415	114,665	53,146	40,295	△ 12,851	△ 24.2
	計 C	922,851	914,578	903,836	894,870	883,190	△ 11,680	△ 1.3
水 道 普 及 率	(C/A)	87.8	87.9	88.2	88.4	88.9	0.5	
	(C/B)	90.5	89.8	89.7	89.2	90.1	0.9	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値で、住民基本台帳登録人口である。

イ 稼働状況

1日配水能力は545,797 m³となり、前年度に比べて11,045 m³増加した。内訳を見ると、上水道は508,985 m³、簡易水道は36,812 m³となり、前年度に比べて上水道が16,715 m³が増加した一方、簡易水道が5,670 m³減少した。

1日最大配水量は338,003 m³となり、前年度に比べて4,559 m³減少した。内訳を見ると、上水道は338,003 m³、簡易水道は27,226 m³となり、前年度に比べて上水道が559 m³増加した一方、簡易水道は5,876 m³減少した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で70.2%となり、前年度に比べて0.2ポイント減少した。

また、1人当たり平均で412.6ℓとなり、前年度に比べて13.9ℓ増加した。内訳を見ると、上水道は412.6ℓ、簡易水道は823.4ℓとなり、前年度に比べて上水道が0.2ℓ減少した一方、簡易水道は420ℓ増加した。

表－２－１（４） 稼働状況の推移

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
配水能力 (m ³ /日)	上 水 道	483,770	483,770	490,454	492,270	508,985	16,715	3.4
	法適用簡水	-	-	-	14,491	14,491	-	-
	非適用簡水	70,412	70,412	65,448	27,991	22,321	△ 5,670	△ 20.3
	計	554,182	554,182	555,902	534,752	545,797	11,045	2.1
1日最大 配水量 (m ³ /日)	上 水 道	313,620	318,458	321,259	337,444	338,003	559	0.2
	法適用簡水	-	-	-	8,066	8,883	817	10.1
	非適用簡水	57,889	54,364	51,695	24,219	18,343	△ 5,876	△ 24.3
	計	371,509	372,822	372,954	369,729	365,229	△ 4,500	△ 1.2
最大稼働率 (%)	上 水 道	64.8	65.8	65.5	68.5	66.4	△ 2.1	
	法適用簡水	-	-	-	55.7	61.3	5.6	
	非適用簡水	82.2	77.2	79.0	86.5	82.2	△ 4.3	
	平均	67.0	67.3	67.1	70.2	70.0	△ 0.2	
1人当たり 1日最大 配水量 (ℓ)	上 水 道	394.2	403.5	407.1	413.0	412.8	△ 0.2	△ 0.05
	法適用簡水	-	-	-	325.7	368.2	42.5	13.0
	非適用簡水	454.6	433.5	450.8	455.7	455.2	△ 0.5	△ 0.1
	平均	402.6	407.6	412.6	398.2	412.1	13.9	3.5

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 ÷ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は113,772千m³となり、前年度に比べて16,200千m³増加した。内訳を見ると、上水道が105,703千m³、簡易水道が8,069千m³となり、前年度に比べて上水道が1,445千m³が増加した一方、簡易水道が1,283千m³減少した。

年間総有収水量は93,880千m³となり、前年度に比べて5,170千m³減少した。内訳を見ると、上水道が87,316千m³、簡易水道が6,564千m³となり、前年度に比べて上水道が603千m³が増加した一方、簡易水道が1,120千m³減少した。

有収率は82.5%となり、前年度に比べて1.4ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は57.1%となり、前年度に比べて1.1ポイント減少した。内訳を見ると、上水道が56.9%、法適用簡易水道が54.6%、法非適用簡易水道が63.6%となり、前年度に比べて上水道は1.0ポイント減少、法適用簡易水道は1.8ポイント増加、法非適用簡易水道は0.6ポイント減少した。

1人1日平均使用量は291.2ℓとなり、前年度に比べて2.0ℓ増加した。内訳を見ると、上水道が292.2ℓ、法適用簡易水道が264.9ℓ、法非適用簡易水道が287.7ℓとなり、前年度に比べてそれぞれ2.6ℓ、19.1ℓ、6.1ℓ増加した。

表－２－１（５） 利用状況の推移

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
年 間 総配水量 (千m ³)	上 水 道	98,321	97,783	98,533	104,258	105,703	1,445	1.4
	法適簡水	-	-	-	2,794	2,888	94	3.4
	非適簡水	15,773	15,607	14,343	6,558	5,181	△ 1,377	△ 21.0
	計	114,094	113,390	112,876	113,610	113,772	162	0.1
年 間 総有収水量 (千m ³)	上 水 道	83,523	82,903	83,263	86,713	87,316	603	0.7
	法適簡水	-	-	-	2,222	2,332	110	5.0
	非適簡水	12,797	12,428	11,470	5,462	4,232	△ 1,230	△ 22.5
	計	96,320	95,331	94,733	94,397	93,880	△ 517	△ 0.5
有収率 (%)	上 水 道	84.7	84.9	84.8	84.5	82.6	△ 1.9	
	法適簡水	-	-	-	79.5	80.7	1.2	
	非適簡水	80.8	81.1	79.6	80.0	81.7	1.7	
	平均	84.2	84.4	84.1	83.9	82.5	△ 1.4	
施設利用率 (%)	上 水 道	55.7	55.2	55.0	57.9	56.9	△ 1.0	
	法適簡水	-	-	-	52.8	54.6	1.8	
	非適簡水	61.4	60.6	60.0	64.2	63.6	△ 0.6	
	平均	56.4	55.9	55.6	58.2	57.1	△ 1.1	
1人1日 平均使用料 (ℓ)	上 水 道	287.7	287.0	289.1	289.6	292.2	2.6	0.9
	法適簡水	-	-	-	245.8	264.9	19.1	7.8
	非適簡水	275.3	270.8	274.1	281.6	287.7	6.1	2.2
	平均	286.0	284.8	287.2	289.2	291.2	2.0	0.7

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日(H27は366日) ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は91億9百万円で、前年度に比べて5億79百万円減少した。内訳を見ると、上水道が85億40百万円、簡易水道が5億69百万円となり、上水道が6億48百万円増加した一方、簡易水道は12億27百万円減少した。

企業債による資金調達は33億53百万円となり、前年度に比べて10億19百万円減少した。内訳を見ると、上水道が29億66百万円、簡易水道が3億87百万円となり、前年度に比べてそれぞれ3億11百万円、7億8百万円減少した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は36.8%で、前年度に比べて8.3ポイント減少した。内訳を見ると、上水道は34.7%、法適用簡易水道は84.0%、法非適用簡易水道は58.4%となり、前年度に比べて上水道が6.8ポイント、法適用簡易水道が3.4ポイント減少した一方、法非適用簡易水道は1.8ポイント増加した。

簡易水道統合事業の終了に伴う設備投資の減少により、簡易水道事業の建設改良費が大幅に減少している。

表－２－１（６） 建設改良費とその財源としての企業債

(単位：百万円、%、ポイント)

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上 水 道	8,053	6,454	6,456	7,892	8,540	648	8.2
	法適簡水	-	-	-	254	213	△ 41	△ 16.1
	非適簡水	3,730	5,296	6,784	1,542	356	△ 1,186	△ 76.9
	計	11,783	11,750	13,240	9,688	9,109	△ 579	△ 6.0
建設改良の 財源としての 企業債の割合	上 水 道	2,984	3,012	2,622	3,277	2,966	△ 311	△ 9.5
	法適簡水	-	-	-	222	179	△ 43	△ 19.4
	非適簡水	2,382	3,649	4,944	873	208	△ 665	△ 76.2
	計	5,366	6,661	7,566	4,372	3,353	△ 1,019	△ 23.3
建設改良費 に対する企 業債の割合	上 水 道	47.6	37.1	46.7	41.5	34.7	△ 6.8	
	法適簡水	-	-	-	87.4	84.0	△ 3.4	
	非適簡水	62.4	63.9	68.9	56.6	58.4	1.8	
	平均	50.6	45.5	56.7	45.1	36.8	△ 8.3	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は222億7百万円で、前年度に比べて2億8百万円増加した。一方、経常費用は202億7百万円で、前年度に比べて8億63百万円増加した。これらにより、経常損益は20億1百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が6億53百万円減少した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は109.9%となり、前年度に比べて6.1ポイント減少した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は222億58百万円となり、前年度に比べて2億55百万円増加した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は202億69百万円となり、前年度に比べて7億45百万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は19億89百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が6億92百万円減少した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は109.8%となり、前年度に比べて6.4ポイント減少した。

累積欠損金は、1億4百万円となっている。

(イ) 資本的収支

資本的支出額は155億37百万円で、前年度に比べ7億37百万円増加した。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が66億10百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が89億27百万円となっている。

表－２－１（７） 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総 収 益		19,264	19,049	19,217	22,003	22,258	255	1.2
経 常 収 益		19,067	19,023	19,186	21,999	22,207	208	0.9
営 業 収 益		16,720	16,731	16,843	18,042	18,295	253	1.4
	うち 料 金 収 入	16,116	16,118	16,204	17,385	17,574	189	1.1
	うち 受託工事収益	108	101	121	89	95	6	6.7
	うち 他会計負担金	25	25	23	27	23	△ 4	△ 14.8
営 業 外 収 益		2,347	2,292	2,343	3,956	3,913	△ 43	△ 1.1
	うち 他会計補助金	377	359	345	1,230	1,113	△ 117	△ 9.5
	うち 長期前受金戻入	1,809	1,773	1,847	2,597	2,663	66	2.5
総 費 用		17,242	16,430	16,536	19,524	20,269	745	3.8
経 常 費 用		16,500	16,422	16,533	19,344	20,207	863	4.5
営 業 費 用		14,588	14,616	14,827	17,367	18,329	962	5.5
	うち 職員給与費	1,879	1,871	1,955	2,059	2,079	20	1.0
	うち 減価償却費	7,221	7,305	7,386	9,256	9,658	402	4.3
営 業 外 費 用		1,912	1,806	1,705	1,977	1,878	△ 99	△ 5.0
	うち 支 払 利 息	1,882	1,784	1,687	1,951	1,859	△ 92	△ 4.7
経 常 損 益		1,463	2,567	2,601	2,654	2,001	△ 653	△ 24.60
	経 常 利 益	2,571	2,606	2,654	2,673	2,173	△ 500	△ 18.7
		(18)	(18)	(19)	(18)	(16)	(△ 2)	(△ 11.1)
	経 常 損 失	4	5	-	18	172	154	855.6
		(1)	(1)	(-)	(2)	(4)	(2)	(100.0)
純 損 益		1,188	2,022	2,619	2,681	1,989	△ 692	△ 25.8
累 積 欠 損 金		-	-	-	105	104	△ 1	△ 1.0
		(-)	(-)	(-)	(1)	(1)	(-)	(-)
不 良 債 務		-	-	-	-	-	-	-
事 業 数		19	19	19	20	20	-	-
	うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率		109.2	115.6	115.8	116.1	109.9	△ 6.1	
総 収 支 比 率		107.4	111.7	115.9	116.2	109.8	△ 6.4	
営業収益に対する割合	経常損失	0.4	0.02	0.03	0.1	0.9	0.8	
	累積欠損金	1.3	-	-	0.6	0.6	-	
	不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) () 書きは事業数である。

表－２－１（８） 資本的収支の推移 (単位：百万円、%)

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	8,052	6,454	6,456	8,400	8,753	353	4.2
	企業償還金	4,880	4,935	5,309	6,390	6,765	375	5.9
	そ の 他	11	-	64	10	19	9	90.0
	計 A	12,943	11,389	11,829	14,800	15,537	737	5.0
同 上 財 源	内 部 資 金	7,756	6,542	7,344	8,483	8,927	444	5.2
	外 部 資 金	5,187	4,830	4,485	6,317	6,610	293	4.6
	内 訳	企 業 債	2,984	3,012	2,630	3,144	△ 356	△ 10.2
		他会計出資金	818	743	793	1,168	470	40.2
		他会計負担金	44	43	27	36	-	-
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	11	14	15	235	12	5.1
		国・県補助金	816	591	453	785	△ 100	△ 12.7
		そ の 他	531	427	579	860	267	45.0
	繰越事業充当財源(△)		17	-	12	-	-	-
	計 B	12,943	11,372	11,829	14,800	15,537	737	5.0
財源不足額 (A-B) C		-	17	-	-	-	-	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D		-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額 (C-D)		-	17	-	-	-	-	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は194.23円となり、前年度に比べて7.77円増加した。また、供給単価は196.03円となり、前年度に比べて0.55円増加した。その結果、供給単価が給水原価を1.8円上回るとともに、料金回収率は100.9%となり、前年度に比べて3.9ポイント減少した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、ポイント)

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
給 水 原 価	資 本 費	87.33	88.25	86.78	96.82	98.76	1.94	2.0
	職 員 給 与 費	22.50	22.57	23.48	23.15	23.19	0.04	0.2
	そ の 他	63.75	63.53	63.56	66.49	72.28	5.79	9
	費用合計 A	173.58	174.35	173.82	186.46	194.23	7.77	4.2
	構 成 比	資 本 費	50.3	50.6	49.9	51.9	△ 1.0	
		職 員 給 与 費	13.0	12.9	13.5	11.9	△ 0.5	
		そ の 他	36.7	36.5	36.6	37.2	1.5	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	-	
	増 減 率 対 前 年 度	資 本 費	△ 7.5	1.1	△ 1.7	11.6		
		職 員 給 与 費	△ 17.2	0.3	4.0	△ 1.4		
		そ の 他	1.2	△ 0.3	-	4.6		
		費用合計	△ 6.0	0.4	△ 0.3	7.3		
	単 供 価 給	金 額 B	192.95	194.41	194.61	195.48	0.55	0.3
		対前年度増減率	1.0	0.8	0.1	0.4		
	料金回収率 (B/A)		111.2	111.5	112.0	104.8	100.9	△ 3.9

(注1) 給水原価 = 費用合計 ÷ 年間総有収水量

(注2) 資 本 費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) ÷ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入

(注4) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が11億28百万円となり、前年度に比べて3億11百万円減少した。支出は6億65百万円となり、前年度に比べて2億13百万円減少した。これにより同収支の差引は4億63百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が98百万円減少した。

資本的収支では、収入が7億47百万円となり、前年度に比べて20億10百万円減少した。支出は10億41百万円となり、前年度に比べて22億43百万円減少した。これにより同収支の差引は2億94百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が2億33百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は2億1百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が34百万円増加した。

表－２－１（１０） 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	2,483	2,479	2,377	1,086	810	△ 276	△ 25.4
		う ち 料 金 収 入	2,454	2,439	2,325	1,073	803	△ 270	△ 25.2
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	782	814	771	353	318	△ 35	△ 9.9
		うち他会計繰入金	741	699	611	196	175	△ 21	△ 10.7
		収 入 計 A	3,265	3,293	3,148	1,439	1,128	△ 311	△ 21.6
	支 出	営 業 費 用	1,417	1,432	1,320	643	502	△ 141	△ 21.9
		うち職員給与費	292	308	299	102	91	△ 11	△ 10.8
		営 業 外 費 用	737	706	623	235	163	△ 72	△ 30.6
		うち支払利息	699	672	607	203	144	△ 59	△ 29.1
		支 出 計 B	2,154	2,138	1,943	878	665	△ 213	△ 24.3
		収支差引 (A－B) C	1,111	1,155	1,205	561	463	△ 98	△ 17.5
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	2,382	3,649	4,956	873	208	△ 665	△ 76.2
		他 会 計 繰 入 金	1,305	1,329	1,324	542	437	△ 105	△ 19.4
		工 事 負 担 金	7	34	35	2	5	3	150.0
		国 ・ 県 補 助 金	1,085	1,332	1,444	314	82	△ 232	△ 73.9
		そ の 他	45	99	50	1,026	15	△ 1,011	△ 98.5
		収 入 計 D	4,824	6,443	7,809	2,757	747	△ 2,010	△ 72.9
	支 出	建 設 改 良 費	3,730	5,296	6,784	1,288	356	△ 932	△ 72.4
		地 方 債 償 還 金	2,059	2,125	2,106	926	685	△ 241	△ 26.0
		他会計への繰出金	-	-	1	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	27	1,070	-	△ 1,070	皆減
		支 出 計 E	5,789	7,421	8,918	3,284	1,041	△ 2,243	△ 68.3
		収支差引 (D－E) F	△ 965	△ 978	△ 1,109	△ 527	△ 294	233	52.5
収支再差引 (C＋F) G			399	146	177	96	169	73	76.0
損 益 特 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-	
	特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 J			-	-	-	-	-	-	
積 立 金 K			119	120	181	113	100	△ 13	△ 11.5
前年度からの繰越金 L			138	166	217	151	106	△ 45	△ 29.8
収益的支出に充てた地方債 M			-	28	16	33	26	△ 7	△ 21.2
前年度繰上充用金 N			-	-	-	-	-	-	-
形 式 収 支 O			418	220	229	167	201	34	20.4
翌年度に繰越すべき財源 P			7	-	11	-	-	-	-
実質収支 (O－P) Q			411	220	218	167	201	34	20.4
総 企 業 数			17	17	16	8	8	-	-
収益的収支で赤字を生じた企業数			1	1	1	-	-	-	-
実質収支で赤字を生じた企業数			-	-	2	-	-	-	-

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は1事業となり、前年度と同数である。

供給先事業所数は29か所となり、前年度から1か所増加した。年間総配水量は1,727千 m^3 となり、前年度に比べて50千 m^3 増加した。また、施設利用率は64.8%となり、前年度に比べて21.7ポイント減少した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

年度 項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
供給先事業所数	28	29	29	28	29	1	3.6
計画配水能力(千 m^3 /日) A	5,300	5,300	5,300	5,300	7,300	2,000	37.7
現在配水能力(千 m^3 /日) B	5,300	5,300	5,300	5,300	7,300	2,000	37.7
年間総配水量(千 m^3)	1,401	1,556	1,674	1,677	1,727	50	3.0
1日平均配水量(千 m^3) C	3,839	4,252	4,587	4,594	4,732	138	3.0
施設利用率 (%, ㊦)	(C/A)	68.5	72.4	80.2	86.5	64.8	Δ 21.7
	(C/B)	68.5	72.4	80.2	86.5	64.8	Δ 21.7

(2) 収益的収支

総収益は49百万円となり、前年度に比べて1.1百万円増加した。一方、総費用は46百万円となり、前年度に比べて2.8百万円増加した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は4百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1.7百万円減少した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位: 千円、%, ㊦)

年度 項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益	50,686	48,333	48,635	48,182	49,232	1,050	2.2
経常収益	50,686	48,333	48,635	48,182	49,232	1,050	2.2
営業収益	39,997	43,210	45,843	45,367	46,690	1,323	2.9
うち給水収益	39,924	43,137	45,760	45,284	46,577	1,293	2.9
うち他会計負担金	63	63	63	63	63	-	-
営業外収益	10,689	5,123	2,792	2,815	2,542	Δ 273	Δ 9.7
うち国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金	7,887	2,323	-	-	-	-	-
うち長期前受金戻入	2,787	2,787	2,787	2,785	2,535	Δ 250	Δ 9.0
総費用	46,670	43,505	43,414	42,826	45,585	2,759	6.4
経常費用	46,670	43,505	43,414	42,826	45,585	2,759	6.4
営業費用	40,630	37,924	38,288	38,188	41,413	3,225	8.4
うち職員給与費	2,752	1,495	1,501	1,494	1,368	Δ 126	Δ 8.4
うち減価償却費	22,162	22,110	22,149	22,131	20,405	Δ 1,726	Δ 7.8
営業外費用	6,040	5,581	5,126	4,638	4,172	Δ 466	Δ 10.0
うち支払利息	6,040	5,581	5,126	4,636	4,163	Δ 473	Δ 10.2
経常損益	4,016	4,828	5,221	5,356	3,647	Δ 1,709	Δ 31.9
純損益	4,016	4,828	5,221	5,356	3,647	Δ 1,709	Δ 31.9
累積欠損金	-	-	-	-	-	-	-
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	108.6	111.1	112.0	112.5	108.0	Δ 4.5	
総収支比率	108.6	111.1	112.0	112.5	108.0	Δ 4.5	
営業収益対営業外収益の割合	-	-	-	-	-	-	-
経常損失対累積欠損金の割合	-	-	-	-	-	-	-
不良債務対累積欠損金の割合	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は3億88百万円となり、前年度に比べて36百万円増加した。これは、主に建設改良費の増加による。この財源は、企業債等の外部資金が3億49百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が39百万円となっている。

表-2-2(3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
資本的支出	建設改良費	14,564	44,980	450,405	326,606	362,334	35,728	10.9
	企業債償還金	24,061	24,520	24,988	25,465	25,951	486	1.9
	うち建設改良のためのもの	24,061	24,520	24,988	25,465	25,951	486	1.9
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	38,625	69,500	475,393	352,071	388,285	36,214	10.3
同 上 財 源	内部資金	38,625	30,600	36,393	33,371	39,385	6,014	18.0
	外部資金	-	38,900	439,000	318,700	348,900	30,200	9.5
	内 企 業 債	-	38,900	439,000	318,700	348,900	30,200	9.5
		うち建設改良のためのもの	-	439,000	318,700	348,900	30,200	9.5
	他会計出資金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-
	国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	38,625	69,500	475,393	352,071	388,285	36,214	10.3
財源不足額 (A-B)		-	-	-	-	-	-	-

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は3事業で、前年度と同数である。

職員数は32人となり、前年度と同数である。内訳を見ると、損益勘定所属職員は29人、資本勘定所属職員3人となり、損益勘定所属職員が1人増加し、資本勘定所属所職員が1人減少した。

表－2－3（1） 事業数及び職員数の推移

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事業数		3	3	3	3	3	-	-
職員数 (人)		34	33	32	32	32	-	-
内 訳	損益勘定所属職員(人)	30	29	28	28	29	1	3.6
	資本勘定所属職員(人)	4	4	4	4	3	△ 1	△ 25.0

(2) 利用状況

供給戸数は34,863戸となり、前年度に比べて140戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は64.7%となり、前年度に比べて0.7ポイント減少した。

年間ガス販売量は605,324千MJ（メガジュール）となり、前年度に比べて25,963千MJ減少した。

表－2－3（2） 利用状況の推移

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
行政区域内戸数（A）		53,138	53,186	53,048	53,019	52,888	△ 131	△ 0.2
供給区域内戸数（B）		34,760	34,853	34,847	35,003	34,863	△ 140	△ 0.4
現在供給戸数	一般ガス	23,775	23,475	23,153	22,902	22,558	△ 344	△ 1.5
	簡易ガス	55	51	51	-	-	-	-
	計（C）	23,830	23,526	23,204	22,902	22,558	△ 344	△ 1.5
普及率	(C/A×100)（%、㊦）	44.8	44.2	43.7	43.2	42.7	△ 0.5	
	(C/B×100)（%、㊦）	68.6	67.5	66.6	65.4	64.7	△ 0.7	
供給能力（m ³ /日）		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	-	-
年間ガス販売量（D）（千MJ）		602,782	577,885	600,519	631,287	605,324	△ 25,963	△ 4.1
内 訳	家庭用（千MJ）	166,226	158,632	155,814	155,602	147,442	△ 8,160	△ 5.2
	商業用（千MJ）	109,185	100,742	107,707	106,438	98,317	△ 8,121	△ 7.6
	工業用（千MJ）	137,028	136,035	142,924	168,211	167,720	△ 491	△ 0.3
	その他（千MJ）	190,343	182,476	194,074	201,036	191,845	△ 9,191	△ 4.6
年間原料ガス量（千MJ）		599,073	591,187	566,228	595,880	598,206	2,326	0.4
内 訳	年間生産量（千MJ）	241,612	228,145	237,932	268,122	258,023	△ 10,099	△ 3.8
	年間購入量（千MJ）	349,575	338,083	357,948	357,937	340,183	△ 17,754	△ 4.960
年間勘定外ガス量（E）（千MJ）		△ 15,338	△ 14,348	△ 7,636	△ 8,675	△ 10,668	△ 1,993	△ 23.0
年間自家使用量（F）（千MJ）		2,910	2,616	3,136	3,361	2,655	△ 706	△ 21.0
有収率 (D/(D+E+F)×100)（%、㊦）		102.1	102.1	100.8	100.8	101.3	0.5	

（注1）供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

（注2）年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は21億15百万円となり、前年度に比べて67百万円減少した。

一方、経常費用は19億95百万円となり、前年度に比べ19百万円増加した。これにより経常損益は1億20百万円の黒字となり、前年度に比べて86百万円減少した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は106.0%となり、前年度に比べて4.4ポイント減少した。

経常利益に特別利益を加えた総収益は21億15百万円となり、前年度に比べて97百万円減少した。

また、経常費用に特別損失を加えた総費用は19億95百万円となり、前年度に比べて19百万円増加した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は1億20百万円の黒字となり、前年度に比べて1億16百万円減少した。総収益の総費用に対する割合である総収支比率は106.0%となり、前年度に比べて5.9ポイント減少した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業となり、前年度と同数であった。また、累積欠損金額は21億9百万円となり、前年度に比べて1億28百万円減少した。

表-2-3 (3) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、ポイント)

年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	2,357	2,190	2,082	2,212	2,115	△ 97	△ 4.4
経常収益	2,357	2,190	2,074	2,182	2,115	△ 67	△ 3.1
営業収益	2,181	2,037	1,941	2,064	2,012	△ 52	△ 2.5
うち料金収入	2,098	1,939	1,852	1,971	1,925	△ 46	△ 2.3
うち受託工事収益	19	30	21	29	17	△ 12	△ 41.4
営業外収益	177	153	133	117	103	△ 14	△ 11.9
うち他会計補助金	8	6	5	4	3	△ 1	△ 23.8
うち長期前受金戻入	164	143	124	106	94	△ 12	△ 11.3
総費用	2,282	2,127	1,953	1,976	1,995	19	1.0
経常費用	2,267	2,127	1,953	1,976	1,995	19	1.0
営業費用	2,176	2,046	1,889	1,919	1,945	26	1.4
うち職員給与費	199	195	190	191	196	6	3.1
うち減価償却費	562	521	500	500	487	△ 13	△ 2.6
営業外費用	92	81	64	57	49	△ 8	△ 13.9
うち支払利息	79	72	64	57	49	△ 8	△ 14.0
経常損益	90	62	122	206	120	△ 86	△ 41.8
経常利益	98	106	150	206	128	△ 78	△ 37.9
(1)	(1)	(2)	(2)	(3)	(2)	(△ 1)	(△ 33.3)
経常損失	8	44	29	-	8	8	皆増
(2)	(2)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	(皆増)
純損益	75	62	129	236	120	△ 116	△ 49.2
累積欠損金	2,610	2,563	2,452	2,237	2,109	△ 128	△ 5.7
(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	104.0	102.9	106.2	110.4	106.0	△ 4.4	
総収支比率	103.3	102.9	106.6	111.9	106.0	△ 5.9	
営業収益に対する割合※							
経常損失	0.4	2.2	1.5	-	0.4	皆増	
累積欠損金	120.7	127.7	127.7	109.9	105.7	△ 4.2	
不良債務	-	-	-	-	-	-	

(注) () 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は8億82百万円となり、前年度に比べて1百万円増加した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が5億61百万円、企業債や工事負担金等の外部資金が3億21百万円となっている。

表－2－3（4） 資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

項 目		年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
資本的支出	建設改良費		416	358	384	412	416	4	1.0
	企業債償還金		389	401	412	429	461	32	7.5
	その他		－	－	50	40	5	△ 35	△ 87.5
	計（A）		805	759	845	881	882	1	0.1
同 上 財 源	内部資金		567	575	533	603	561	△ 42	△ 7.0
	外部資金		238	184	312	278	321	43	15.5
	内 訳	企業債	158	132	239	238	236	△ 2	△ 0.8
		他会計出資金	5	8	－	－	－	－	－
		他会計借入金	－	－	50	－	－	－	－
		他会計補助金	－	－	－	－	4	4	皆増
		工事負担金	75	44	23	37	81	44	118.9
		その他	－	－	－	－	－	－	－
		繰越事業充当財源(△)	－	－	－	－	－	－	－
	計（B）		805	759	845	881	882	1	0.1
財源不足額（A－B）			－	－	－	－	－	－	－

（注1）内部資金 ＝ 補てん財源合計 － 前年度からの繰越工事資金 ＋ 固定資産売却代金

（注2）外部資金 ＝ 資本的支出 － （内部資金 ＋ 財源不足額）

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は前年度と同じ1,945床となり、病床の内訳は一般病床1,475床、療養病床194床、結核病床10床、精神病床256床、感染症病床10床となっている。

年延入院患者数は503,757人となり、前年度に比べ15,913人減少した。1日当たり平均患者数は1,380人となり、前年度に比べ44人減少した。

また、年延外来患者数は926,434人となり、前年度に比べ5,935人減少した。1日当たり平均患者数は3,777人となり、前年度に比べ10人増加した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で71.0%となり、前年度に比べ2.2ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は1,942人となり、前年度に比べ7人増加した。

表－2－4（1）病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
項 目								
事 業 数		8	8	8	8	8	-	-
病 院 数		10	10	10	10	10	-	-
病 床 数		2,024	2,024	1,992	1,945	1,945	-	-
内 訳	一般病床	1,535	1,535	1,503	1,475	1,475	-	-
	療養病床	194	194	194	194	194	-	-
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	275	275	275	256	256	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数（人）	547,564	540,290	529,275	519,670	503,757	△ 15,913	△ 3.1
	1日平均（人）	1,501	1,476	1,448	1,424	1,380	△ 44	△ 3.1
外来患者	年延数（人）	1,002,654	976,632	962,224	932,369	926,434	△ 5,935	△ 0.6
	1日平均（人）	4,051	3,959	3,900	3,767	3,777	10	0.3
入院・外来 患者合計	年延数（人）	1,550,218	1,516,922	1,491,499	1,452,039	1,430,191	△ 21,848	△ 1.5
	1日平均（人）	5,552	5,435	5,348	5,191	5,157	△ 34	△ 0.7
病床利用率（％、費）		74.1	72.9	71.7	73.2	71.0	△ 2.2	
外来入院患者比率（％、費）		183.1	180.8	179.4	179.4	183.9	4.5	
損益勘定所属職員数（人）		1,909	1,914	1,921	1,935	1,942	7	0.4

（注1）想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

（注2）外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

（注3）外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は300億円となり前年度に比べ5億89百万円の増加、経常費用は308億53百万円となり前年度に比べ、6億46百万円増加した。

この結果、経常損益は8億53百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が58百万円増加した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は4病院となり、経常赤字の病院は6病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、15億26百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、7億18百万円増加した。

累積欠損金を生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は114億4百万円と前年度に比べ、8億80百万円増加した。

不良債務額は8億21百万円となり、前年度に比べ10百万円増加した。

表－２－４（２）収益的収支の推移

（単位：百万円、%、割）

年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	30,067	30,018	29,821	29,528	30,057	529	1.8
経常収益	39,189	29,471	29,612	29,411	30,000	589	2.0
医業収益	25,418	25,761	25,499	25,108	25,503	395	1.6
うち入院収益	16,015	16,245	16,092	15,758	15,773	15	0.1
うち外来収益	7,983	8,077	7,927	7,916	8,211	295	3.7
うち他会計負担金	512	528	565	499	591	92	18.4
医業外収益	4,053	3,851	4,116	4,303	4,497	194	4.5
うち他会計繰入金	3,180	3,184	3,485	3,631	3,657	26	0.7
うち長期前受金戻入	586	349	360	328	299	△ 29	△ 8.8
総費用	34,518	30,873	30,838	30,336	31,583	1,247	4.1
経常費用	39,737	30,510	30,862	30,207	30,853	646	2.1
医業費用	29,195	29,639	29,563	29,045	29,464	419	1.4
うち職員給与費	14,024	14,329	14,493	14,558	14,793	235	1.6
うち薬品費	2,888	3,052	2,880	2,837	2,938	101	3.6
うち減価償却費	2,186	2,212	2,118	2,359	2,271	△ 88	△ 3.7
医業外費用	1,315	1,223	1,274	1,162	1,389	227	19.5
うち支払利息	639	604	569	535	496	△ 39	△ 7.3
経常損益	△ 548	△ 1,038	△ 1,250	△ 795	△ 853	△ 58	7.3
経常利益	31	42	70	330	173	△ 157	△ 47.6
経常損失	(2)	(2)	(3)	(3)	(4)	(1)	(33.3)
経常損失	1,069	1,292	1,292	1,125	1,026	△ 99	△ 8.8
経常損失	(8)	(8)	(7)	(7)	(6)	(△ 1)	(△ 14.3)
純損益	△ 4,451	△ 855	△ 1,017	△ 808	△ 1,526	△ 718	88.9
累積欠損金	9,736	8,631	9,667	10,524	11,404	880	8.4
累積欠損金	(4)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	(-)
不良債務	653	585	863	811	821	10	1.2
不良債務	(2)	(2)	(3)	(3)	(3)	(-)	(-)
経常収支比率	98.6	96.6	95.9	97.4	97.2	△ 0.2	
総収支比率	98.9	87.1	97.2	97.3	95.2	△ 2.1	
医業収益に対する割合							
経常損失	2.9	4.2	5.0	4.5	4.0	△ 0.5	
累積欠損金	29.3	38.3	33.5	41.9	44.7	2.8	
不良債務	0.8	2.6	2.3	3.2	3.2	-	

（注１）（ ）書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

（注２）累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院の合計額。

（注３）医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は34億86百万円となり、前年度に比べて61百万円増加した。

財源は、企業債などの外部資金が23億8百万円となり、財源全体の66.2%を占めている。外部資金の内訳としては、企業債の6億29百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金13億46百万円となっている。

また、内部資金による支出は11億78百万円で、外部資金との合計は34億86百万円となり、全体で財源不足は生じていない。

表－2－4 (3) 資本的収支の推移

(単位：百万円、%)

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	建設改良費	1,860	4,851	5,160	867	811	△ 56	△ 6.5
	企業債償還金	2,671	2,877	2,576	2,547	2,661	114	4.5
	その他	20	43	13	11	14	3	27.3
	計 A	4,551	7,771	7,749	3,425	3,486	61	1.8
同 上 財 源	内部資金	1,137	1,448	1,284	1,150	1,178	28	2.4
	外部資金	3,200	6,305	6,442	2,275	2,308	33	1.5
	企業債	1,672	4,651	4,820	743	629	△ 114	△ 15.3
	他会計出資金	923	1,012	994	952	1,162	210	22.1
	他会計負担金	179	209	235	238	181	△ 57	△ 23.9
	他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金	2	2	2	1	3	2	200.0
	国・県補助金	5	79	82	44	104	60	136.4
	その他	419	352	309	297	229	△ 68	△ 22.9
	繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-	-
計 B		4,337	7,753	7,726	3,425	3,486	61	1.8
財源不足額 (A-B)		214	18	23	-	-	-	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(4) 診療収入

診療収入は239億84百万円となり、前年度に比べ3億10百万円増加した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が31,311円、外来が8,863円、入院・外来平均が16,770円となり、それぞれ前年度に比べ入院が987円の増加、外来が373円増加し、入院・外来平均が466円増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が348,372円となり、前年度に比べ8,810円増加した。一方、看護部門は51,863円となり、前年度に比べ543円増加した。

表－２－４（４）診療収入の推移

(単位：百万円、％)

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
診療収入		23,998	24,322	24,019	23,674	23,984	310	1.3
内 訳	入院収益	16,015	16,245	16,092	15,758	15,773	15	0.1
	外来収益	7,983	8,077	7,927	7,916	8,210	294	3.7
患者１人１日当たり 診療収入（円）	入院	29,247	30,068	30,404	30,324	31,311	987	3.3
	外来	7,962	8,270	8,238	8,490	8,863	373	4.4
	平均	15,480	16,034	16,104	16,304	16,770	466	2.9
職員１人１日当たり 診療収入（円）	医師	366,052	347,961	340,505	339,562	348,372	8,810	2.6
	看護部門	50,245	51,134	52,057	51,320	51,863	543	1.1

(５) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、５５億９５百万円となり、前年度に比べ２億７４百万円増加した。内訳を見ると収益的収入への繰入額は４２億４８百万円、資本的収入への繰入額は１３億４７百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が１億２２百万円増加し、補助金が４百万円減少した。

資本的収入では、出資金が前年度に比べ２億１１百万円増加し、負担金が５７百万円減少し、補助金が２百万円増加した。

表－２－４（５）他会計繰入金の推移

(単位：百万円、％、千円)

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
他会計からの繰入金	収益的収入 A	4,135	3,908	4,079	4,130	4,248	118	2.9
	内 訳	負担金	2,418	2,344	2,495	2,416	122	5.0
		補助金	1,273	1,367	1,554	1,714	△ 4	△ 0.2
		借入金	-	-	-	-	-	-
		特別利益	443	197	30	-	-	-
	資本的収入 B	1,104	1,224	1,231	1,191	1,347	156	13.1
	内 訳	出資金	923	1,013	994	1,163	211	22.2
		負担金	179	209	235	181	△ 57	△ 23.9
		補助金	2	2	2	3	2	200.0
	計 (A+B) C	5,239	5,132	5,310	5,321	5,595	274	5.1
収益的収入 D		30,067	30,018	29,821	29,528	30,057	529	1.8
資本的収入 E		3,200	6,305	6,442	2,280	2,310	30	1.3
繰入率	収益的収入 (A/D)	13.8	13.0	13.7	14.0	14.1	0.1	
	資本的収入 (B/E)	34.5	19.4	19.1	52.2	58.3	6.1	
１床当たり 繰入金 (千円)	収益的収入	2,043	1,931	2,048	2,123	2,184	61	2.9
	うち特別利益	219	97	15	-	-	-	-
	資本的収入	545	605	618	612	693	80	13.1
	計	2,588	2,536	2,666	2,735	2,877	141	5.2

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は、1,117.8人となり、前年度に比べ29.0人増加した。

病床100床当たりの職員数は、108.9人となり、前年度より1.5人増加した。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額が451,669円となり、前年度に比べ19,903円増加した。内訳をみると、前年度に比べ医師が0.02%、看護師が1.7%、医療技術員が1.3%増加したが、事務職員が0.7%、准看護師が0.5%、その他職員が4.2%減少した。

表－2－4（6）職員数の推移

（単位：人、％）

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		158.4	169.0	175.2	170.1	166.9	△ 3.2	△ 1.9
看護師		1,062.0	1,061.1	1,050.0	1,038.2	1,046.9	8.7	0.8
准看護師		76.2	71.9	67.4	60.9	50.9	△ 10.0	△ 16.4
看護助手		132.0	135.2	133.0	122.3	127.6	5.3	4.3
薬剤部門職員		57.2	59.4	62.8	61.5	64.7	3.2	5.2
事務部門職員		219.5	227.0	223.8	236.7	256.7	20.0	8.4
給食部門職員		52.0	50.0	49.1	42.5	32.0	△ 10.5	△ 24.7
放射線部門職員		53.4	53.4	57.9	56.5	55.0	△ 1.5	△ 2.7
臨床検査部門職員		73.5	71.2	74.0	72.7	75.2	2.5	3.4
その他		209.7	208.1	227.9	227.4	241.9	14.5	6.4
全職員		2,093.9	2,106.3	2,121.1	2,088.8	2,117.8	29.0	1.4
病床100床 当たり 職員数	医師	7.8	8.3	8.8	8.7	8.6	△ 0.1	△ 1.1
	看護部門	62.8	62.7	62.8	62.8	63.0	0.2	0.3
	全職員	103.5	104.1	106.5	107.4	108.9	1.5	1.4

（注）職員数は、年度末において現に従事していた職員数（管理者を含む。）と、常時雇用する臨時職員等（勤務した日数が1日8時間計算で、18日〔完全週休2日制を実施していない期間にあっては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあっては20日〕以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの）を加算した数。

表－2－4（7）職種別給与費（平均給与月額）の推移

（単位：円、％）

年 度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		1,343,485	1,347,924	1,312,350	1,328,309	1,328,525	216	0.02
看護師		354,620	357,639	366,202	371,477	377,925	6,448	1.7
准看護師		397,247	408,784	404,900	398,215	396,296	△ 1,919	△ 0.5
事務職員		385,152	392,006	374,959	382,675	379,923	△ 2,752	△ 0.7
医療技術員		347,541	346,763	343,177	343,985	348,509	4,524	1.3
その他職員		319,987	305,620	330,937	315,777	302,560	△ 13,217	△ 4.2
全職員		439,266	444,408	446,598	431,766	451,669	19,903	4.6

（注1）管理職及び臨時・非常勤職員を除く。

（注2）期末勤勉手当を除く。

(7) 職員 1 人当たり患者数、検査件数等

職員 1 人当たり患者数は 675 人となり、前年度に比べ 20 人減少した。また、職員 1 人当たり診療収入は 11,324 円となり、前年度に比べ 9 千円減少した。

検査技師 1 人当たり検査件数は 73,853 件となり、前年度に比べ 10,971 件増加、また、1 人当たり検査収入は 32,483 千円となり、前年度に比べ 889 千円減少した。

放射線技師 1 人当たり放射線件数は 6,973 件となり、前年度に比べ 65 件増加し、1 人当たり放射線収入は 21,414 千円となり、前年度に比べ 58 千円増加した。

表－２－４（８）職員 1 人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
職員 1 人当たり患者数(人)	740	720	703	695	675	△ 20	△ 2.9
職員 1 人当たり診療収入(千円)	11,461	11,547	11,324	11,333	11,324	△ 9	△ 0.1
検査技師 1 人当たり検査件数(件)	62,192	66,668	65,581	62,882	73,853	10,971	17.4
検査技師 1 人当たり検査収入(千円)	32,489	33,225	32,550	33,372	32,483	△ 889	△ 2.7
放射線技師 1 人当たり放射線件数(件)	6,771	6,947	6,783	6,908	6,973	65	0.9
放射線技師 1 人当たり放射線収入(千円)	20,977	21,654	20,556	21,356	21,414	58	0.3

(8) 医業費用

職員給与費は 147 億 93 百万円となり前年度と比べ 2 億 35 百万円増加した。医療材料費は 53 億 46 百万円となり、前年度に比べ 1 億 37 百万円増加した。内訳を見ると、医薬品が前年度に比べ 1 億 1 百万円増加し、その他医療材料費が前年度に比べ 36 百万円増加した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では 122.8%と前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。そのうち職員給与費は前年度に比べ 0.2 ポイント増加の 61.7%、医療材料費は、0.3 ポイント増加の 22.3%となった。

薬品使用効率は、薬品計で 96.7%となり、前年度に比べ 0.7 ポイント増加し、患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2,054 円となり、前年度に比べ 100 円増加した。

表－２－４（９）医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
診療収入	23,998	24,322	24,019	23,674	23,984	310	1.3
経常費用	30,509	30,862	30,837	30,207	30,853	646	2.1
医業費用	29,195	29,639	29,563	29,045	29,464	419	1.4
職員給与費	14,024	14,329	14,493	14,558	14,793	235	1.6
医療材料費	5,317	5,487	5,233	5,209	5,346	137	2.6
内 薬品費	2,888	3,052	2,880	2,837	2,938	101	3.6
内 其他医療材料費	2,429	2,435	2,353	2,372	2,408	36	1.5
診療収入に対する割合に含	121.7	121.9	123.1	122.7	122.8	0.1	
職員給与費	58.4	58.9	60.3	61.5	61.7	0.2	
医療材料費	22.2	22.6	21.8	22.0	22.3	0.3	
内 薬品費	12.0	12.5	12.0	12.0	12.2	0.2	
内 其他医療材料費	10.1	10.0	9.8	10.0	10.0	-	
薬品使用効率	91.3	94.9	95.8	96.0	96.7	0.7	
内 投 薬	122.1	119.1	129.5	130.3	127.3	△ 3.0	
内 注 射	81.6	85.6	84.8	85.5	87.7	2.2	
患者 1 人 1 日 当たり薬品費 (円)	1,863	2,012	1,931	1,954	2,054	100	5.1
内 投 薬	445	562	473	455	467	12	2.6
内 注 射	1,418	1,450	1,458	1,499	1,587	88	5.9

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は3億41百万円となり、前年度に比べて43百万円減少した。一方、収益的支出は3億20百万円になり、前年度に比べて58百万円減少した。これにより収益的収支は21百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が16百万円増加した。

資本的収入は、1億46百万円となり、前年度に比べてほぼ皆増した。一方、資本的支出は140万円となり、前年度に比べて69万円増加した。これにより資本的収支は、1億45百万円の黒字となり、前年度と比べてほぼ皆増した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億66百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は18百万円の黒字となっている。

表-2-5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度		H27年度	H28年度	H29年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	営業収益	413,350	404,491	434,923	380,055	△ 42,092	△ 11.1
		うち料金収入	413,276	404,491	434,923	380,055	△ 42,092	△ 11.1
		営業外収益	3,562	19,330	3,868	3,526	△ 547	△ 15.5
		うち他会計繰入金	3,562	19,330	3,868	3,392	△ 413	△ 12.2
		収入計 A	416,912	423,821	438,791	383,581	△ 42,639	△ 11.1
	支出	営業費用	12,273	66,511	157,354	146,477	△ 25,609	△ 17.5
		うち職員給与費	3,562	3,727	3,868	3,392	△ 413	△ 12.2
		営業外費用	21,896	295,075	254,038	231,619	△ 32,608	△ 14.1
		うち支払利息	1,440	566	11	-	-	-
		支出計 B	34,169	361,586	411,392	378,096	△ 58,217	△ 15.4
	収支差引 (A-B) C		382,743	62,235	27,399	5,485	15,578	284.0
資本的 収支	収入	地方債	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	-	-	-	-	-
		工事負担金	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	715	145,519	20,352.3
		収入計 D	-	-	-	715	145,519	20,352.3
	支出	建設改良費	-	-	-	-	-	-
		地方債償還金	64,688	55,279	8,327	-	-	-
		その他	318,055	-	-	713	690	96.8
		支出計 E	382,743	55,279	8,327	713	690	96.8
	収支差引 (D-E) F		△ 382,743	△ 55,279	△ 8,327	2	144,829	7,241,450.0
収支再差引 (C+F) G			-	6,956	19,072	5,487	160,407	2,923.4
積立金 I			-	-	11,926	8,738	△ 5,367	△ 38.1
前年度からの繰越金 J			1	1	6,957	5,486	△ 8,618	△ 61.1
前年度繰上充用金 K			-	-	-	-	-	-
形式収支 (G-I+J-K) L			1	6,957	14,103	5,486	157,156	2,864.7
翌年度に繰越すべき財源 M			-	-	-	144,828	144,828	皆増
実質収支 (L-M) N			1	6,957	14,103	5,486	12,328	224.7

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は８０事業となり、前年度と同数である。

８０事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、秋田市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設、能代市の公共下水道、横手市の公共下水道・農業集落排水施設・林業集落排水施設・小規模集合排水処理施設、大館市の公共下水道・特定環境保全公共下水道、男鹿市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・漁業集落排水施設、大仙市の公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水施設・特定地域生活排水処理施設の２０事業である。

表－２－６（１）事業数の推移

施設名 \ 年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道	17	17	17	17	17	-	-
特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	-	-
農業集落排水施設	20	19	19	19	19	-	-
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	-	-
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	-	-
簡易排水施設	1	1	1	1	1	-	-
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	-	-
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	-	-
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	-	-
計	81	80	80	80	80	-	-

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は７７３，２１５人となり、秋田県の行政区域内人口９９３，１２１人に対する普及率は、７７．９％となり、前年度に比べて、０．７ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は６３９，２６３人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、６４．４％となり、前年度に比べて０．８ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は８２．７％となり、前年度に比べて０．３ポイント増加した。

年間総処理水量は、８５，００３千 m^3 となり、前年度に比べて２，８６３千 m^3 減少した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位:人、%、ポイ、 km^3)

項目		年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			1,007,549	993,121	△ 14,428	△ 1.4
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		650,470	649,554	△ 916	△ 0.1
	② 農業集落排水施設		103,132	100,217	△ 2,915	△ 2.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,692	2,578	△ 114	△ 4.2
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		407	376	△ 31	△ 7.6
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		20,899	20,490	△ 409	△ 2.0
	合 計		777,600	773,215	△ 4,385	△ 0.6
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		535,397	536,515	1,118	0.2
	② 農業集落排水施設		81,741	79,936	△ 1,805	△ 2.2
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,195	2,097	△ 98	△ 4.5
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		353	334	△ 19	△ 5.4
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		20,783	20,381	△ 402	△ 1.9
	合 計		640,469	639,263	△ 1,206	△ 0.2
普 及 率	(B/A)					
	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		64.6	65.4	0.8	
	② 農業集落排水施設		10.2	10.1	△ 0.1	
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		0.3	0.3	-	
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		0.04	0.04	-	
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		2.1	2.1	-	
	合 計		77.2	77.9	0.7	
水 洗 化 率	行政区域 内(C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	53.1	54.0	0.9	
		② 農業集落排水施設	8.1	8.0	△ 0.1	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.03	△ 0.01	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.1	2.1	-	
		合 計	63.6	64.4	0.8	
	現在処理 区域(B/C)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	82.3	82.6	0.3	
		② 農業集落排水施設	79.3	79.8	0.5	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	81.5	81.3	△ 0.2	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	86.7	88.8	2.1	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.4	99.5	0.1	
		合 計	82.4	82.7	0.3	
年間 総 処理 水量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		77,131	74,605	△ 2,526	△ 3.3
	② 農業集落排水施設		8,648	8,339	△ 309	△ 3.6
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		223	212	△ 11	△ 4.9
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		30	30	-	-
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,834	1,817	△ 17	△ 0.9
	合 計		87,866	85,003	△ 2,863	△ 3.3

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は116億6百万円となり、前年度に比べて53百万円減少した。

財源の主なものを見ると、地方債は63億99百万円で、前年度に比べて4億90百万円増加し、国庫補助金は38億6百万円で、2億円減少した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ55.1%及び32.8%となっている。

表－２－６（３）建設改良費の推移

（単位：百万円、%）

年度 項目	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
建設改良費	11,492	10,880	9,863	11,659	11,606	△ 53	△ 0.5
うち地方債	5,545	5,586	5,380	5,909	6,399	490	8.3
うち国庫補助金	4,554	3,881	3,159	4,006	3,806	△ 200	△ 5.0

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が326億18百万円となり、前年度に比べて15億11百万円増加した。また、支出は250億47百万円となり、前年度に比べて、21億44百万円増加した。これらにより、収支差引は75億70百万円となり、前年度に比べて黒字額が6億34百万円減少した。

資本的収支は、収入が199億96百万円となり、前年度に比べて1億8百万円増加した。また、支出は336億26百万円となり前年度に比べて2億76百万円減少した。これにより、収支差引は136億30百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が3億84百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は3億44百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて2億77百万円減少した。

表－２－６（４） 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

項目			年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収益的	収	営業収益	(9,246) 4,559	(9,210) 4,615	(9,328) 4,665	(9,363) 4,641	(10,069) 3,908	(706) △733	(7.5) △15.8	
		うち料金収入	(6,834) 4,460	(6,850) 4,531	(6,936) 4,589	(6,955) 4,558	(7,642) 3,835	(687) △723	(9.9) △15.9	
		うち雨水処理負担金	(2,408) 64	(2,358) 69	(2,390) 67	(2,406) 71	(2,423) 66	(17) △5	(0.7) △7.0	
		うち受託工事収益	(-) 4	(-) 8	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
	益	営業外収益	(7,632) 7,468	(7,573) 7,616	(7,360) 7,644	(7,268) 9,835	(10,484) 8,157	(3,216) △1,678	(44.2) △17.1	
		うち他会計繰入金	(4,329) 7,398	(4,219) 7,520	(4,019) 7,559	(3,921) 9,751	(5,510) 8,024	(1,589) △1,727	(40.5) △17.7	
		うち長期前受金戻入	(3,273) -	(3,341) -	(3,325) -	(3,338) -	(4,959) -	(1,621) -	(48.6) -	
		収入計A	(16,878) 12,027	(16,783) 12,231	(16,688) 12,309	(16,631) 14,476	(20,553) 12,065	(3,922) △2,411	(23.6) △16.7	
	支	営業費用	うち職員給与費	(12,718) 4,595	(12,747) 4,662	(13,025) 4,764	(13,019) 4,627	(16,038) 4,192	(3,019) △435	(23.2) △9.4
				(669) 495	(714) 511	(629) 487	(595) 485	(798) 386	(203) △99	(34.1) △20.4
		営業外費用		(2,991) 3,535	(2,754) 3,402	(2,505) 3,145	(2,309) 2,949	(2,595) 2,222	(286) △727	(12.4) △24.7
			うち支払利息	(2,908) 3,454	(2,689) 3,260	(2,434) 3,029	(2,183) 2,810	(2,460) 2,076	(277) △734	(12.7) △26.1
		支出計B	(15,709) 8,130	(15,501) 8,064	(15,530) 7,910	(15,328) 7,575	(18,633) 6,414	(3,305) △1,161	(21.6) △15.3	
		収支差引(A-B)C	(1,169) 3,897	(1,282) 4,167	(1,158) 4,400	(1,303) 6,901	(1,920) 5,650	(617) △1,251	(47.4) △18.1	
資本的	収	地方債		(5,735) 5,182	(5,789) 5,380	(5,680) 5,371	(6,605) 5,335	(7,678) 4,412	(1,073) △923	(16.2) △17.3
			他会計繰入金	(1,858) 3,679	(1,949) 3,602	(1,848) 3,341	(1,827) 1,543	(2,455) 1,166	(628) △377	(34.4) △24.4
		工事負担金		(231) 314	(275) 266	(236) 252	(213) 224	(337) 162	(124) △62	(58.2) △27.7
			国・県補助金	(2,659) 1,885	(1,996) 1,804	(1,595) 1,542	(2,515) 1,578	(2,683) 1,108	(168) △470	(6.7) △29.8
		その他		(△94) 85	(△51) 175	(△40) 82	(△87) 134	(△94) 88	(△7) △46	(△8.0) △34.3
			収入計D	(10,390) 11,145	(9,958) 11,227	(9,319) 10,588	(11,073) 8,815	(13,059) 6,937	(1,986) △1,878	(17.9) △21.3
	支	建設改良費		(6,867) 4,625	(6,428) 4,452	(5,692) 4,171	(7,502) 4,157	(8,291) 3,315	(789) △842	(10.5) △20.3
			地方債償還金	(9,597) 10,896	(9,908) 11,502	(10,044) 11,471	(10,438) 11,789	(12,368) 9,629	(1,930) △2,160	(18.5) △18.3
		その他		(-) 25	(-) 13	(-) 14	(-) 16	(-) 23	(-) 7	(-) 43.8
			支出計E	(16,464) 15,546	(16,336) 15,968	(15,736) 15,657	(17,940) 15,962	(20,659) 12,967	(2,719) △2,995	(15.2) △18.8
		収支差引(D-E)F	(△6,075) △4,401	(△6,378) △4,741	(△6,417) △5,069	(△6,867) △7,147	(△7,600) △6,030	(△733) 1,117	(△10.7) 15.6	
		補てん財源G	(6,074) -	(6,378) -	(6,371) -	(6,831) -	(7,592) -	(761) -	(11.1) -	
	収支再差引(C+F+G)H	(1,168) △504	(1,282) △573	(1,112) △669	(1,267) △246	(1,912) △380	(645) △134	(50.9) △54.5		
	積立金I	(-) 250	(-) -	(-) -	(-) -	(-) 7	(-) 7	(-) 皆増		
前年度からの繰越金J	(-) 360	(-) 326	(-) 416	(-) 379	(-) 348	(-) △31	(-) △8.2			
収益的支出に充てた地方債K	(214) 721	(177) 663	(185) 633	(102) 563	(-) 410	(△102) △153	(皆減) △27.2			
前年度繰上充用金L	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -			
形式収支(H-I+J+K-L)M	(△5,115) 326	(△4,662) 416	(△4,411) 379	(△4,021) 696	(△5,449) 372	(△1,428) △324	(△35.5) △46.6			
翌年度に繰越すべき財源N	(-) 33	(-) 45	(-) 20	(-) 75	(-) 27	(-) △48	(-) △64.0			
実質収支(M-N)O	(-) 293	(-) 371	(-) 359	(-) 621	(-) 344	(-) △277	(-) △44.6			
総事業数	(13) 68	(13) 67	(13) 67	(13) 67	(20) 60	(7) △7	(53.8) △10.4			
収益的収支で赤字を生じた事業数	(3) 3	(3) 4	(3) 3	(4) -	(3) -	(△1) -	(△25.0) -			
実質収支で赤字を生じた事業数	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -			

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は320億73百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は97億96百万円となり全体の30.5%、資本費は222億77百万円となり全体の69.5%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が119億23百万円となり全体の37.2%、雨水処理費が24億83百万円となり全体の7.7%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他経費については176億67百万円となり全体の55.1%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分		汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計
維持管理費		(88.2) 8,645 [72.5]	(11.1) 1,083 [43.6]	(0.7) 68 [0.4]	(100.0) 9,796 [30.5]
資本費		(14.7) 3,278 [27.5]	(6.3) 1,399 [56.4]	(79.0) 17,600 [99.6]	(100.0) 22,277 [69.5]
うち	企業債利息 (地方債利息)	(20.8) 945	(8.3) 375	(70.9) 3,216	(100.0) 4,536
	減価償却費 (地方債償還金)	(13.2) 2,329	(5.8) 1,024	(81.0) 14,248	(100.0) 17,601
計		(37.2) 11,923 [100.0]	(7.7) 2,482 [100.0]	(55.1) 17,668 [100.0]	(100.0) 32,073 [100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価の平均は177.85円となり、前年度に比べて5.56円増加した。

また、使用料単価は171.22円となり、前年度に比べて0.01円減少した。経費回収率は96.3%となり、前年度に比べて3.1ポイント低くなった。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると1.4ポイント低くなっている。

表-2-6 (6) 汚水処理原価、使用料単価等の推移 (単位: 円、%、%)

年度		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	平成30年度
項目					(a)	(b)	(b-a)	全国
汚水処理原価 A		218.59	213.53	212.34	172.29	177.85	5.56	142.76
内訳	維持管理費	120.78	122.20	124.56	121.57	128.96	7.39	76.83
	資本費	97.81	91.32	87.78	50.72	48.89	△1.83	65.93
使用料単価 B		169.93	170.82	172.12	171.22	171.21	△0.01	139.46
経費回収率 (B/A)		77.7	80.0	81.1	99.4	96.3	△3.1	97.7

(注1) 「H30年度全国」欄の数値は、「平成30年度地方公営企業決算の概況」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価及び使用料単価は、1m³当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、196億44百万円となり、前年度に比べて1億25百万円増加した。

このうち、収益的収入における繰入金は、160億23百万円となり、前年度に比べて1億26百万円減少した。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、49.1%となった。

資本的収入における繰入金は36億21百万円となり、前年度に比べて2億51百万円増加した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、18.1%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、ポイント)

項目	年度	H29年度		H30年度		増減 (b-a)	うち繰出基準 によるもの
		H29年度 (a)	うち繰出基準 によるもの	H30年度 (b)	うち繰出基準 によるもの		
収益的収入	A	31,107		32,618		1,511	
雨水処理負担金	B	2,477	2,477	2,489	2,489	12	12
B以外の他会計繰入金	C	13,672	11,414	13,534	10,845	△ 138	△ 569
収益的収入への繰入金 (B+C)	D	16,149	13,891	16,023	13,334	△ 126	△ 557
資本的収入	E	19,888		19,996		108	
他会計繰入金	F	3,370	2,671	3,621	2,687	251	16
繰入金合計	(D+F)	19,519	16,562	19,644	16,021	125	△ 541
対収益的収入割合	(D/A)	51.9	44.7	49.1	40.9	△ 2.8	△ 36.9
対資本的収入割合	(F/E)	16.9	13.4	18.1	13.4	1.2	14.8

7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億39百万円となり、前年度に比べて4百万円増加した。また、収益的支出は3億71百万円となり、前年度に比べて3百万円減少した。この結果、収益的収支は、68百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が7百万円増加した。

資本的収入は62百万円となり、前年度に比べて17百万円増加した。資本的支出は1億27百万円となり前年度に比べて21百万円増加した。この結果、資本的収支は65百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が4百万円増加した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2,5百万円の黒字となった。また、同差引に積立金減少や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は4,6百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が30万円増加した。

表－2－7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	営 業 収 益	171,442	173,679	173,242	172,537	170,915	△ 1,622	△ 0.9
		うち料金収入	171,438	173,675	173,237	172,531	170,912	△ 1,619	△ 0.9
		営 業 外 収 益	176,904	183,085	270,856	262,349	268,192	5,843	2.2
		うち他会計繰入金	96,418	100,685	93,637	78,684	83,643	4,959	6.3
		収入計 A	348,346	356,764	444,098	434,886	439,107	4,221	1.0
	支出	営 業 費 用	151,736	155,190	152,080	156,816	164,384	7,568	4.8
		うち職員給与費	45,520	48,978	49,567	50,786	50,897	111	0.2
		営 業 外 費 用	115,862	124,157	208,225	217,301	206,894	△ 10,407	△ 4.8
		うち支払利息	28,354	22,410	16,644	11,765	9,745	△ 2,020	△ 17.2
		支出計 B	267,598	279,347	360,305	374,117	371,278	△ 2,839	△ 0.8
収支差引（A－B）C		80,748	77,417	83,793	60,769	67,829	7,060	11.6	
資本的 収支	収入	地 方 債	－	－	－	－	24,400	24,400	皆増
		他会計繰入金	69,240	69,039	68,063	35,903	34,736	△ 1,167	△ 3.3
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	－	－	－	－	477	477	皆増
		その他	－	－	－	9,000	2,000	△ 7,000	△ 77.8
		収入計 D	69,240	69,039	68,063	44,903	61,613	16,710	37.2
	支出	建設改良費	18,061	21,558	16,380	34,153	57,464	23,311	68.3
		地方債償還金	138,482	134,397	136,129	71,807	69,474	△ 2,333	△ 3.2
		その他	－	－	－	－	－	－	－
		支出計 E	156,543	155,955	152,509	105,960	126,938	20,978	19.8
収支差引（D－E）F		△ 87,303	△ 86,916	△ 84,446	△ 61,057	△ 65,325	△ 4,268	△ 7.0	
収支再差引（C＋F）G		△ 6,555	△ 9,499	△ 653	△ 288	2,504	2,792	969.4	
積立金 H		2,737	1,446	1,055	1,480	2,206	726	49.1	
前年度からの繰越金 I		28,023	18,731	7,787	6,079	4,311	△ 1,768	△ 29.1	
収益的支出に充てた地方債 J		－	－	－	－	－	－	－	
前年度繰上充用金 K		－	－	－	－	－	－	－	
形式収支（G－H＋I＋J－K）L		18,731	7,786	6,079	4,311	4,609	298	6.9	
翌年度に繰越すべき財源 M		－	－	－	－	－	－	－	
実質収支（L－M）N		18,731	7,786	6,079	4,311	4,609	298	6.9	
総事業数		2	2	2	2	2	－	－	
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－	
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－	

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用企業が1、法非適用企業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は、休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は9億86百万円となり、前年度に比べて2億32百万円減少した。収益的支出は9億81百万円となり、前年度に比べて2億83百万円減少した。この結果、収益的収支は5百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が50百万円増加した。

資本的収入は3億48百万円となり、前年度に比べて45百万円増加した。資本的支出は3億63百万円となり前年度に比べて17百万円増加した。この結果、資本的収支は15百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が29百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は32百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2百万円増加した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は3となり、前年度に比べ3施設減少した。

収益的収入は3億46百万円となり、前年度に比べて2億38百万円減少した。収益的支出は3億45百万円となり、前年度に比べて2億84百万円減少した。これらにより、収益的収支は78万円の黒字となり、前年度に比べて47百万円増加した。

資本的収入は22百万円となり、前年度に比べて17百万円増加した。また、資本的支出は23百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。これらにより、資本的収支は79万円の赤字となり、前年度に比べて4百万円減少した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は7千円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は28百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が6千円減少した。

（2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億24百万円となり、前年度に比べて17百万円減少した。また、収益的支出は1億24百万円となり、16百万円減少した。これらにより、収益的収支は3万円の赤字となり、前年度に比べて94万円減少した。

資本的収入は1億77百万円となり、前年度に比べて60百万円増加した。また、資本的支出は1億77百万円となり、前年度に比べて60百万円増加した。これらにより資本的収支は0となり、前年度と同額である。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3万円減少した。

（３）その他観光施設

施設数は３で、前年度と同数である。

収益的収入は５億１６百万円となり、前年度に比べて２２百万円増加した。収益的支出は５億１１百万円となり、前年度に比べて１８百万円増加した。これらにより、収益的収支は４百万円の黒字となり、前年度に比べて５百万円増加した。

資本的収入は１億５２百万円となり、前年度に比べて２９百万円減少した。資本的支出は１億６４百万円となり、前年度に比べて５６百万円減少した。これらにより、資本的収支は１２百万円の赤字となり、前年度に比べて２７百万円減少した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は４．４百万円の黒字となり、前年度に比べて４．７百万円増加した。

表－２－８（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増 減 率 (c/a)		
項 目											
的 収 入 益	収 入	営 業 収 益	(32,953) 619,707	(31,187) 699,426	(29,638) 656,407	(29,829) 617,483	(32,133) 408,124	(2,304) △ 209,359	(7.7) △ 33.9		
		うち料金収入	(32,953) 609,241	(31,187) 689,445	(29,638) 641,432	(29,829) 603,008	(32,133) 392,628	(2,304) △ 210,380	(7.7) △ 34.9		
		営 業 外 収 益	(6,566) 510,381	(12,840) 542,275	(9,664) 569,589	(28,464) 542,295	(37,037) 508,379	(8,573) △ 33,916	(30.1) △ 6.3		
		うち他会計繰入金	(1,630) 495,950	(7,826) 517,616	(4,606) 548,507	(22,780) 528,315	(31,775) 488,626	(8,995) △ 39,689	(39.5) △ 7.5		
		うち長期前受金戻入	(4,796) -	(4,796) -	(4,978) -	(5,540) -	(5,072) -	(△ 468) -	(△ 8.4) -		
		収 入 計 A	(39,519) 1,130,088	(44,027) 1,241,701	(39,302) 1,225,996	(58,293) 1,159,778	(69,170) 916,503	(10,877) △ 243,275	(18.7) △ 21.0		
	支 出	営 業 費 用	(39,022) 1,103,744	(45,045) 1,172,509	(56,233) 1,200,464	(57,410) 1,198,915	(63,842) 911,074	(6,432) △ 287,841	(11.2) △ 24.0		
		うち職員給与費	(5,819) 470,015	(7,291) 474,566	(6,479) 478,912	(-) 469,940	(-) 361,754	(-) △ 108,186	(-) △ 23.0		
		うち減価償却費	(9,517) -	(9,934) -	(13,811) -	(17,764) -	(16,006) -	(△ 1,758) -	(△ 9.9) -		
		営 業 外 費 用	(552) 12,614	(579) 10,090	(447) 9,174	(1,829) 5,111	(2,684) 3,024	(855) △ 2,087	(46.7) △ 40.8		
		うち支払利息	(-) 12,614	(-) 10,090	(106) 7,554	(153) 5,111	(153) 3,024	(-) △ 2,087	(-) △ 40.8		
		支 出 計 B	(39,574) 1,116,358	(45,624) 1,182,599	(56,680) 1,209,638	(59,239) 1,204,026	(66,526) 914,098	(7,287) △ 289,928	(12.3) △ 24.1		
		収 支 差 引 (A - B) C	(△ 55) 13,730	(△ 1,597) 59,102	(△ 17,378) 16,358	(△ 946) △ 44,248	(2,644) 2,405	(3,590) 46,653	(379.5) (105.4)		
		資 本 的 収 支	入	地 方 債	(-) -	(86,800) 10,300	(66,000) -	(-) -	(-) 52,300	(-) 52,300	(-) 皆増
				他会計繰入金	(-) 249,271	(-) 247,444	(45,000) 309,067	(-) 302,714	(-) 294,933	(-) △ 7,781	(-) △ 2.6
				工 事 負 担 金	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	国 ・ 県 補 助 金			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) 900	(-) 900	(-) 皆増	
	そ の 他			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	
収 入 計 D	(-) 249,271			(86,800) 257,744	(111,000) 309,067	(-) 302,714	(-) 348,133	(-) 45,419	(-) 15.0		
支 出	建 設 改 良 費		(29,139) 73,208	(131,140) 77,914	(172,134) 79,010	(7,124) 176,701	(7,082) 192,107	(△ 42) 15,406	(△ 0.6) 8.7		
	地方債償還金		(-) 210,512	(-) 198,706	(-) 200,741	(-) 162,789	(-) 164,278	(-) 1,489	(-) 0.9		
	他会計への繰出金		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		
	そ の 他		(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		
	支 出 計 E		(29,139) 283,720	(131,140) 276,620	(172,134) 279,751	(7,124) 339,490	(7,082) 356,385	(△ 42) 16,895	(△ 0.6) 5.0		
	収 支 差 引 (D - E) F		(△ 29,139) △ 34,449	(△ 44,340) △ 18,876	(△ 61,134) 29,316	(△ 7,124) △ 36,776	(△ 7,082) △ 8,252	(42) 28,524	(0.6) 77.6		
収 支 再 差 引 (C + F) G			(△ 29,194) △ 20,719	(△ 45,937) 40,226	(△ 78,512) 45,674	(△ 8,070) △ 81,024	(△ 4,438) △ 5,847	(3,632) 75,177	(45.0) 92.8		
補 て ん 財 源 H			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		
積 立 金 I			(-) 13	(-) 10	(-) 1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			(-) 46,744	(-) 26,012	(-) 66,228	(-) 111,901	(-) 38,192	(-) △ 73,709	(-) △ 65.9		
前 年 度 繰 上 充 用 金 K			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		
形式収支 (G + H - I + J - K) L			(148,696) 26,012	(117,980) 66,228	(57,682) 111,901	(62,362) 30,877	(52,668) 32,345	(△ 9,694) 1,468	(△ 15.5) 4.8		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M			(-) -	(-) -	(-) 29,316	(-) -	(-) 3,140	(-) 3,140	(-) 皆増		
純 質 損 益 N			(△ 55) 26,012	(△ 16,382) 66,228	(△ 17,378) 82,585	(△ 946) 30,877	(2,644) 29,205	(3,590) △ 1,672	(379.5) △ 5.4		
総 事 業 数			(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(1) 5	(-) -	(-) -		
収益的収支で赤字を生じた事業数			(1) 2	(1) 1	(1) 1	(1) 1	(-) 1	(△ 1) -	皆減 -		
実質収支で赤字を生じた事業数			(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		

(注１) 上段 () 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注２) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

表－２－８（２） 施設別経営状況

ア 休養宿泊施設		(単位：千円、％)				
項目		H29年度 (a)	H30年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c) / (a)	
収 入 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	472,888	263,941	△ 208,947	△ 44. 2
		うち料金収入	472,888	263,941	△ 208,947	△ 44. 2
		営 業 外 収 益	110,475	81,645	△ 28,830	△ 26. 1
		うち他会計繰入金	107,031	75,247	△ 31,784	△ 29. 7
		うち長期前受金戻入	－	－	－	－
	収 入 計 A		583,363	345,586	△ 237,777	△ 40. 8
	支 出	営 業 費 用	629,254	344,807	△ 284,447	△ 45. 2
		うち職員給与と費	238,103	126,163	△ 111,940	△ 47. 0
		うち減価償却費	－	－	－	－
		営 業 外 費 用	－	－	－	－
		うち支払利息	－	－	－	－
支 出 計 B		629,254	344,807	△ 284,447	△ 45. 2	
収 支 差 引 (A－B) C		△ 45,891	779	46,670	101. 7	
資 本 的 収 支	収 入	収 入 計 D	5,007	21,823	16,816	335. 8
		うち他会計繰入金	5,007	21,823	16,816	335. 8
	支 出	支 出 計 E	10,110	22,609	12,499	123. 6
		うち地方債償還金	－	－	－	－
	収 支 差 引 (D－E) F		△ 5,103	△ 786	4,317	84. 6
収 支 再 差 引 (C＋F) G		△ 50,994	△ 7	50,987	100. 0	
補 て ん 財 源 H		－	－	－	－	
積 立 金 I		1	－	△ 1	皆減	
前 年 度 からの 繰 越 金 J		79,029	28,035	△ 50,994	△ 64. 5	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		－	－	－	－	
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L		28,034	28,028	△ 6	△ 0.02	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		－	－	－	－	
実 質 収 支 (L－M) N		28,034	28,028	△ 6	△ 0.02	
総 事 業 数		1	1	－	－	
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	－	△ 1	皆減	

ウ その他観光施設 (単位：千円、％)

項目		年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c) / (a)
収入 益	営 業 収 益		(29,829)	(32,133)	(2,304)	(7. 7)
			111,751	111,337	△ 414	△ 0. 4
		うち料金収入	(29,829)	(32,133)	(2,304)	(7. 7)
			97,375	95,933	△ 1,442	△ 1. 5
		営業外収益	(28,464)	(37,037)	(8,573)	(30. 1)
	うち他会計繰入金		323,634	335,249	11,615	3. 6
			(22,780)	(31,775)	(8,995)	(39. 5)
			313,374	324,422	11,048	3. 5
		うち長期前受金戻入	(5,540)	(5,072)	(△ 468)	(△ 8. 4)
			—	—	—	—
支出 的	収 入 計 A		(58,293)	(69,170)	(10,877)	(18. 7)
			435,385	446,586	11,201	2. 6
		営 業 費 用	(57,410)	(63,842)	(6,432)	(11. 2)
			433,264	443,829	10,565	2. 4
		うち職員給与と費	(—)	(—)	—	—
	うち減価償却費		(17,764)	(16,006)	(△ 1,758)	(△ 9. 9)
			—	—	—	—
		営業外費用	(1,829)	(2,684)	(855)	(46. 7)
			1,391	1,106	△ 285	△ 20. 5
		うち支払利息	(153)	(153)	(—)	(—)
資本 的 収 支	支 出 計 B		1,391	1,106	△ 285	△ 20. 5
			(59,239)	(66,526)	(7,287)	(12. 3)
			434,235	444,935	10,700	2. 4
		支 出 計 B	(△ 946)	(2,644)	(3,590)	(379. 5)
			730	1,651	921	126. 2
	収 支 差 引 (A－B) C		(—)	(—)	(—)	(—)
		収 入 計 D	181,128	151,994	△ 29,134	△ 16. 1
		うち他会計繰入金	(—)	(—)	(—)	(—)
		支 出 計 E	181,128	129,894	△ 51,234	△ 28. 3
			(7,124)	(7,082)	(△ 42)	(△ 0. 6)
補 て ん 財 源	支 出 計 F		212,801	156,760	△ 56,041	△ 26. 3
		うち地方債償還金	(—)	(—)	(—)	(—)
			46,210	46,341	131	0. 3
		収 支 差 引 (D－E) F	(△ 7,124)	(△ 7,082)	(42)	(0. 6)
			△ 31,673	△ 4,766	26,907	85. 0
	収 支 再 差 引 (C＋F) G		(△ 8,070)	(△ 4,438)	(3,632)	(45. 0)
			△ 30,943	△ 3,115	27,828	89. 9
		補 て ん 財 源 H	(—)	(—)	(—)	(—)
		積 立 金 I	(—)	(—)	(—)	(—)
		前 年 度 からの 繰 越 金 J	(—)	(—)	(—)	(—)
実 質 収 支	前 年 度 繰 上 充 用 金 K		31,674	8,046	△ 23,628	△ 74. 6
			(—)	(—)	(—)	(—)
			(—)	(—)	(—)	(—)
		形式収支 (G＋H－I＋J－K) L	(62,362)	(52,668)	(△ 9,694)	(△ 15. 5)
			731	4,931	4,200	574. 6
	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		(—)	(—)	(—)	(—)
			(—)	3,140	3,140	皆増
		純 質 収 支 (L－M) N	(△ 946)	(2,644)	(3,590)	(379. 5)
			731	1,791	1,060	145. 0
		総 事 業 数	(1)	(1)	(—)	(—)
収益的収支で赤字を生じた事業数		(1)	(—)	(△ 1)	皆減	
		2	2	—	—	

イ 索 道		(単位：千円、%)				
項目		年度	H29年度 (a)	H30年度 (b)	増 減 (c) (b)－(a)	増 減 率 (c) / (a)
収 入 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	32,844	32,846	2	0.01
		うち料金収入	32,745	32,754	9	0.03
		営 業 外 収 益	108,186	91,485	△ 16,701	△ 15.4
		うち他会計繰入金	107,910	88,957	△ 18,953	△ 17.6
		うち長期前受金戻入	－	－	－	－
	収 入 計 A		141,030	124,331	△ 16,699	△ 11.8
	支 出	営 業 費 用	136,397	122,438	△ 13,959	△ 10.2
		うち職員給与と費	－	－	－	－
		うち減価償却費	－	－	－	－
		営 業 外 費 用	3,720	1,918	△ 1,802	△ 48.4
		うち支払利息	3,720	1,918	△ 1,802	△ 48.4
支 出 計 B		140,117	124,356	△ 15,761	△ 11.2	
収 支 差 引 (A－B) C		913	△ 25	△ 938	△ 102.7	
資 本 的 収 支	収 入	収 入 計 D	116,579	177,016	60,437	51.8
		うち他会計繰入金	116,579	143,216	26,637	22.8
	支 出	支 出 計 E	116,579	177,016	60,437	51.8
		うち地方債償還金	116,579	117,937	1,358	1.2
	収 支 差 引 (D－E) F		－	－	－	－
	収 支 再 差 引 (C＋F) G		913	△ 25	△ 938	△ 102.7
補 て ん 財 源 H		－	－	－	－	
積 立 金 I		－	－	－	－	
前 年 度 からの 繰 越 金 J		1,198	2,111	913	76.2	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		－	－	－	－	
形式収支 (G＋H－I＋J－K) L		2,111	2,086	△ 25	△ 1.2	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		－	－	－	－	
実 質 収 支 (L－M) N		2,111	2,086	△ 25	△ 1.2	
総 事 業 数		2	2	－	－	
収益的収支で赤字を生じた事業数		－	1	1	皆増	

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

(注3) 「ア休養宿泊施設」には、想定企業会計(1事業)を含む。

9 駐車場整備事業

平成27年度から事業数は、0となっている。

表-2-10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 入 的 支 出	収 入	営 業 収 益	-						
		うち料金収入	-						
		営 業 外 収 益	4,743						
		うち他会計繰入金	4,740						
		収 入 計 A	4,743						
	支 出	営 業 費 用	5,299						
		うち職員給与費	-						
		営 業 外 費 用	-						
		うち支払利息	-						
		支 出 計 B	5,299						
	収 支 差 引 (A - B) C		△ 556						
資 本 的 収 入 支 出	収 入	地 方 債	-						
		他 会 計 繰 入 金	-						
		工 事 負 担 金	-						
		国 ・ 県 補 助 金	-						
		そ の 他	-						
		収 入 計 D	-						
	支 出	建 設 改 良 費	-						
		地 方 債 償 還 金	-						
		そ の 他	-						
		支 出 計 E	-						
	収 支 差 引 (D - E) F		-						
収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 556							
積 立 金 I		-							
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		556							
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-							
形式収支 (G - I + J - K) L		-							
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		-							
実 質 収 支 (L - M) N		-							
総 事 業 数		1							
収益的収支で赤字を生じた事業数		1							
実質収支で赤字を生じた事業数		-							

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を営む団体数は前年度と同数の18であり、経営主体別に見ると、市が8、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が45億91百万円となり、前年度に比べて35百万円増加した。支出は43億22百万円となり、前年度に比べて5百万円増加した。これにより、同収支は2億69百万円の黒字となり、前年度に比べて30百万円増加した。

資本的収支では、収入が5億53百万円となり前年度に比べて5百万円減少した。また、支出は7億58百万円となり、前年度に比べて13百万円減少した。これにより、同収支は2億5百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は4億95百万円となり、前年度に比べて27百万円減少した。

表-2-11(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	6,316	5,908	4,730	4,156	4,199	43	1.0
		うち料金収入	6,313	5,905	4,730	4,155	4,198	43	1.0
		介護サービス外収益	606	766	722	400	392	△ 8	△ 2.0
		うち他会計繰入金	333	403	429	167	199	32	19.2
		収入計 A	6,922	6,673	5,452	4,556	4,591	35	0.8
	支出	介護サービス費用	5,951	5,676	4,686	3,974	3,978	4	0.1
		うち職員給与費	2,998	2,948	2,319	1,947	1,943	△ 4	△ 0.2
		介護サービス外費用	404	389	462	343	344	1	0.3
		うち支払利息	127	111	81	60	51	△ 9	△ 15.0
		支出計 B	6,355	6,065	5,148	4,317	4,322	5	0.1
	収支差引 (A－B) C		567	608	304	239	269	30	12.6
資本的 収支	収入	地方債	10	－	107	194	80	△ 114	△ 58.8
		他会計繰入金	651	600	1,989	356	407	51	14.3
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	－	－	－	－	－	－	－
		その他	36	16	14	8	66	58	725.0
		収入計 D	697	616	2,110	558	553	△ 5	△ 0.9
	支出	建設改良費	114	46	225	237	172	△ 65	△ 27.4
		地方債償還金	838	812	2,064	534	528	△ 6	△ 1.1
		その他	69	12	24	－	58	58	皆増
		支出計 E	1,021	870	2,313	771	758	△ 13	△ 1.7
	収支差引 (D－E) F		△ 323	△ 254	△ 203	△ 213	△ 205	8	△ 3.8
収支再差引 (C＋F) G		243	354	101	26	64	38	146.2	
積立金 H		233	203	132	29	88	59	203.4	
前年度からの繰越金 I		582	591	560	525	519	△ 6	△ 1.1	
前年度繰上充入金 J		145	144	－	－	－	－	－	
形式収支(G－H＋I－J) K		447	598	529	522	495	△ 27	△ 5.2	
翌年度に繰越すべき財源 L		－	4	2	－	－	－	－	
実質収支 (K－L) M		447	594	527	522	495	△ 27	△ 5.2	
事業数		18	18	18	18	18	－	－	
収益的収支で赤字を生じた事業数		1	2	2	3	4	1	33.3	
(" 会計数)		(1)	(2)	(2)	(5)	(6)	(1)	(20.0)	
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－	

表－２－１１（２） 施設別経営状況

（単位：百万円）

事業名			指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
収 益 的 収 支	収 入	介護サービス収益	2,518	2,670	823	820	329	276	485	434
		うち料金収入	2,518	2,669	823	820	329	276	485	434
		介護サービス外収益	239	182	70	99	48	69	44	43
		うち他会計繰入金	50	50	67	97	30	27	20	25
		収入計 A	2,757	2,852	893	919	377	345	529	477
	支 出	介護サービス費用	2,439	2,489	802	844	352	316	381	329
		うち職員給与費	1,196	1,209	480	511	158	134	113	89
		介護サービス外費用	145	164	20	18	52	25	125	137
		うち支払利息	31	26	20	18	4	3	4	3
		支出計 B	2,584	2,653	822	862	404	341	506	466
	収支差引 (A－B) C		173	199	71	57	△ 27	4	23	11
資 本 的 収 支	収 入	地方債	139	37	－	24	18	4	36	15
		他会計繰入金	236	283	18	18	47	36	54	70
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	－	－	－	－	－	－	－	－
		その他	7	65	－	－	1	1	－	－
		収入計 D	382	385	18	42	66	41	90	85
	支 出	建設改良費	166	111	－	24	27	6	44	32
		地方債償還金	317	314	93	96	53	50	71	69
		その他	－	57	－	－	－	1	－	－
		支出計 E	483	482	93	120	80	57	115	101
	収支差引 (D－E) F		△ 101	△ 97	△ 75	△ 78	△ 14	△ 16	△ 25	△ 16
	収支再差引 (C＋F) G		72	102	△ 4	△ 21	△ 41	△ 12	△ 2	△ 5
	積立金 H		21	78	－	－	7	6	－	4
	前年度からの繰越金 I		299	352	40	36	88	35	98	97
	前年度繰上充用金 J		－	－	－	－	－	－	－	－
	形式収支 (G－H＋I－J) K		350	376	36	15	40	17	96	92
	翌年度に繰越すべき財源 L		－	－	－	－	－	－	－	－
	実質収支 (K－L) M		350	376	36	15	40	17	96	92

（注）表２－１１（１）経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。